



無党派
地元ぬぎでは成功なし
大洞 共一



Q 中心市街地活性化にかかると事業遂行のため、一般社団法人八日市まちづくり公社が発足し、順調に会議が行われていると聞いている。

A この事業は、計画策定後5年間で仕上げるという縛りがあるが、本当に5年で出来るのかという不安を感じている。

自治会との意見交換や協力をおおぐなど、地元との協議が必要では。

Q 中心市街地活性化に関する取り組みは、地域の皆さまや商店の皆さまのご理解ご協力、さらには参画をいただかなければ、円滑に進まないと考えています。

この事業は限られた期限内で成果を出す必要がありますので、地元への説明を丁寧に行い、理解を深めていただけるよう取り組む考えです。

今後も商店等との意見交換会を行うとともに、自治会の皆さまとも意見交換会を開催して、



事業が円滑に進むように努めたいと考えています。

Q スマートフォン等のゲームを利用したイベント開催を。

A 公道や私有地も利用することになるため、安全性や危機管理上の対策が必要ですが、SNS等による情報の拡散もあり、イベントなどでの活用に一定の集客効果はあると思います。



無党派
寄り添った支援を
横山 榮吉



Q 学校運営や教育活動に、もっと地域団体等との連携が大切だと考えるが。

A 「学校支援地域本部事業」を実施しており、地域連携を更に推進し、子どもたちや地域の人たち、学校がともに成長できるように努めていきます。

Q 9月に開催された人権ふれあい市民のつどいは、参加者が少ないように感じた。

開催関係者の方々の努力が報われ、施策が進展しなければならぬと思うが。

A 幅広い年代層に参加いただけるよう努めましたが、参加者は昨年と比べて減少しました。アンケート等をもとに検証を行い、来年度に活かしたいと考えています。

Q 発達障害者・精神障害者への支援については、過去幾度となく質問してきた。施策が実態に伴っていないと



空席目立つ 市民のつどい

思うが。

A 保健センターや発達支援センター等に専門職を配置し、ライフステージに応じた切れ目ない相談支援等を強力に実施しています。

今後も関係機関が緊密に連携し、一人ひとりの障害に応じたきめ細やかな支援を進めていきたいと考えています。



公明党
幸せ感じる社会を
村田 せつ子



Q 厚労省の調査では、17歳以下の子ども6人に1人が貧困状態にあるとされ、待ったなしの対策が求められているが。

A 学校や園、各行政窓口における早期発見と、関係機関との連携により、早期支援に努めています。

貧困家庭はひとり親の割合が高く、児童扶養手当の支給や母子父子自立支援員を配置し、経済的自立を支援しています。

Q 尊厳を保ち、最期まで住み慣れた地域で暮らせるよう、地域包括ケアシステムの推進を。

A 医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に提供される体制づくりを行っています。

特に、在宅医療と介護の連携推進、認知症総合支援、地域ケア会議、生活支援体制を重点事業として取り組んでいます。

Q 投票区見直しの影響は。
A 新たに大型商業施設に期日



前投票所を開設し、期日前投票の期間および時間延長もを行い、投票日には無料送迎タクシーの運行を実施しました。

投票率は54・25%で、前回よりも4・91ポイント上回る結果となりました。現在アンケート調査を実施しており、課題を把握します。

改善すべき点については修正するなどして、最善なものとなるよう努めます。



公明党
早期発見がカギ
竹内 典子



Q 乳がんは、若い女性を中心に年々増加しているが、早期に発見できれば治癒率が高い。

セルフチェックを推進するためにも、早期発見に役立つ自己検診用グローブを健診時などで配布しては。

A 自己検診法の指導や乳がんモデルの活用、啓発グッズの配布など、セルフチェックによる早期発見の効果と必要性について啓発を進めています。

自己検診用グローブの活用は、今後、その有効性等について研究します。

Q がん治療を受けながら働き続ける人が増えてきている中、抗がん剤治療の副作用で脱毛した人が使用する医療用ウィッグに対する助成制度の考えは。

A 抗がん剤治療中における仕事や社会参加ができる環境整備の必要性が高まっていることから、検討していきます。



自己検診の効果を高めるグローブ